

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 北海道中央バス株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野和夫

【本店の所在の場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134) 24 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大森正昭

【最寄りの連絡場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134) 24 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大森正昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第3四半期連結 累計期間 | 第71期 第3四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 24,422,034 | 25,715,178 | 33,844,895 |
| 経常利益 (千円) | 49,395 | 632,411 | 511,905 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円) | 198,811 | 386,480 | 151,227 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 256,199 | 827,110 | 362,688 |
| 純資産額 (千円) | 25,370,989 | 26,669,487 | 25,989,853 |
| 総資産額 (千円) | 34,400,707 | 35,948,936 | 35,019,016 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円) | 7.57 | 14.71 | 5.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 73.35 | 73.79 | 73.76 |

| 回次 | 第70期 第3四半期連結 会計期間 | 第71期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 14.14 | 16.85 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第3四半期連結累計期間及び第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善する等緩やかな回復の動きが見られますが、先行きについては、消費税率引き上げの影響が見込まれることや海外景気の下振れリスクの存在等により不透明な状況で推移しております。道内の経済においても、緩やかな回復の動きが見られますが、今後のTPP交渉への参加、電力・エネルギー問題の影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,715百万円（対前年同期比5.3%増）、営業利益526百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常利益632百万円（対前年同期比1,180.3%増）、四半期純利益386百万円（前年同期は198百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、直行便の新設、始発停留所の変更、運行便数の増回や路線の延長等を実施しました。定期観光バスにおいては、新たなコースの設定、LCC（格安航空会社）利用者に対する宣伝の強化、販売チャンネルの拡大等、様々な需要喚起策を実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、JR特急列車の運休による都市間高速バスの利用者増や前年に比べ春先の雪解けが遅く、バスから自転車への乗り換えが遅くなったことによる札幌市内路線バスの利用者増の影響等もあり、増収となりました。

貸切運送事業においては、長期契約の新規獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は15,803百万円（対前年同期比1.8%増）、営業利益は282百万円（同17.0%増）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

建設業は、競争が激化するなか受注の確保に努め、公共工事を中心に受注額、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は6,176百万円（対前年同期比6.6%増）、営業利益は159百万円（前年同期は364百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により、増収となりました。

この結果、売上高は1,990百万円（対前年同期比8.1%増）、営業利益は57百万円（同34.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約や売買の仲介収入が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は642百万円（対前年同期比3.4%増）、営業利益は277百万円（同2.8%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場及び小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたこと等により、増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット商品の強化により新規顧客を獲得し、増収となりました。

この結果、売上高は355百万円（対前年同期比6.3%増）となりましたが、修繕費の増加等により、267百万円の営業損失（前年同期は218百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の新商品発売効果等により増収となりました。介護福祉事業は、平成24年10月からサービス付き高齢者向け住宅「マイラシック塩谷」の運営を開始しました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、天候不順等により企画商品の集客が不調であったこと等により、減収となりました。自動車教習所は、入校生の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は2,817百万円（対前年同期比4.0%減）、営業利益は14百万円（同44.7%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は35,948百万円で、前連結会計年度末と比べ929百万円（2.7%）の増加となりました。これは、投資有価証券が845百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,279百万円で、前連結会計年度末と比べ250百万円（2.8%）の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が358百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は26,669百万円で、前連結会計年度末と比べ679百万円（2.6%）の増加となりました。これは、利益剰余金が241百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 31,460,000 | 同左 | 札幌証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 31,460,000 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | | 31,460 | | 2,100,000 | | 751,101 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,381,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,861,000 | 28,861 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 218,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 31,460,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 28,861 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式275株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北海道中央バス株式会社 | 北海道小樽市色内1丁目8-6 | 2,381,000 | | 2,381,000 | 7.56 |
| 計 | | 2,381,000 | | 2,381,000 | 7.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,083,854 | 6,577,915 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,672,441 | 3,592,491 |
| 有価証券 | 150,001 | 100,000 |
| 販売用不動産 | 7,090 | 7,090 |
| 原材料及び貯蔵品 | 130,776 | 150,212 |
| 未成工事支出金 | 56,248 | 609,563 |
| その他 | 904,683 | 855,532 |
| 貸倒引当金 | 2,382 | 6,523 |
| 流動資産合計 | 11,002,712 | 11,886,282 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,358,628 | 19,536,749 |
| 減価償却累計額 | 14,349,180 | 14,587,122 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,009,447 | 4,949,627 |
| 車両運搬具 | 24,525,150 | 24,146,183 |
| 減価償却累計額 | 20,137,711 | 20,568,578 |
| 車両運搬具(純額) | 4,387,438 | 3,577,604 |
| 土地 | 10,713,766 | 10,703,076 |
| その他 | 4,414,256 | 4,643,822 |
| 減価償却累計額 | 3,899,649 | 3,913,879 |
| その他(純額) | 514,606 | 729,942 |
| 有形固定資産合計 | 20,625,260 | 19,960,251 |
| 無形固定資産 | 190,862 | 178,586 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,681,676 | 3,527,622 |
| その他 | 544,001 | 424,453 |
| 貸倒引当金 | 25,497 | 28,261 |
| 投資その他の資産合計 | 3,200,180 | 3,923,814 |
| 固定資産合計 | 24,016,303 | 24,062,653 |
| 資産合計 | 35,019,016 | 35,948,936 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,064,198 | 2,422,643 |
| 未払法人税等 | 98,943 | 176,944 |
| 賞与引当金 | 179,029 | 91,951 |
| その他の引当金 | 22,409 | 5,519 |
| その他 | 3,196,182 | 2,846,566 |
| 流動負債合計 | 5,560,763 | 5,543,624 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,457,768 | 2,509,028 |
| 役員退職慰労引当金 | 266,412 | 272,093 |
| その他 | 744,219 | 954,701 |
| 固定負債合計 | 3,468,400 | 3,735,824 |
| 負債合計 | 9,029,163 | 9,279,448 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | 23,813,864 | 24,054,931 |
| 自己株式 | 1,180,816 | 1,182,379 |
| 株主資本合計 | 25,484,149 | 25,723,653 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 346,459 | 803,866 |
| その他の包括利益累計額合計 | 346,459 | 803,866 |
| 少数株主持分 | 159,244 | 141,968 |
| 純資産合計 | 25,989,853 | 26,669,487 |
| 負債純資産合計 | 35,019,016 | 35,948,936 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1, 2 24,422,034 | 1, 2 25,715,178 |
| 売上原価 | 22,776,856 | 23,476,453 |
| 売上総利益 | 1,645,177 | 2,238,724 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,689,118 | 1,712,375 |
| 営業利益又は営業損失() | 43,940 | 526,349 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 36,520 | 43,342 |
| 持分法による投資利益 | 14,668 | 15,619 |
| その他 | 42,273 | 52,377 |
| 営業外収益合計 | 93,462 | 111,339 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 62 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 5,215 |
| 営業外費用合計 | 126 | 5,277 |
| 経常利益 | 49,395 | 632,411 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 32,955 | 9,427 |
| その他 | 110,758 | 669 |
| 特別利益合計 | 143,714 | 10,096 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 23,184 | 16,010 |
| 固定資産圧縮損 | 106,381 | - |
| 減損損失 | 25,783 | 10,690 |
| 違約金損失 | - | 16,987 |
| その他 | 11,391 | 5,462 |
| 特別損失合計 | 166,741 | 49,150 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,368 | 593,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 281,432 | 314,038 |
| 法人税等調整額 | 37,554 | 90,386 |
| 法人税等合計 | 243,878 | 223,652 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 217,509 | 369,704 |
| 少数株主損失() | 18,697 | 16,776 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 198,811 | 386,480 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 217,509 | 369,704 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,659 | 457,221 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 29 | 184 |
| その他の包括利益合計 | 38,689 | 457,406 |
| 四半期包括利益 | 256,199 | 827,110 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 237,501 | 843,886 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18,697 | 16,776 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,349,942千円 | 1,304,723千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,437 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,414 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) |
|-------------------------|---------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 建設業 | 清掃業・ 警備業 | 不動産事業 | 観光事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 15,456,848 | 5,130,672 | 1,158,787 | 406,870 | 326,523 | 1,942,331 | 24,422,034 | - | 24,422,034 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 71,965 | 664,621 | 682,560 | 214,450 | 7,689 | 993,343 | 2,634,631 | 2,634,631 | - |
| 計 | 15,528,814 | 5,795,293 | 1,841,348 | 621,320 | 334,212 | 2,935,675 | 27,056,665 | 2,634,631 | 24,422,034 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 241,651 | 364,580 | 42,687 | 269,792 | 218,819 | 25,943 | 3,324 | 40,615 | 43,940 |

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており
ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) |
|-------------------------|---------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 建設業 | 清掃業・ 警備業 | 不動産事業 | 観光事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 15,738,025 | 5,980,754 | 1,278,852 | 411,792 | 348,784 | 1,956,968 | 25,715,178 | - | 25,715,178 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 65,965 | 195,422 | 711,671 | 230,849 | 6,380 | 860,626 | 2,070,914 | 2,070,914 | - |
| 計 | 15,803,991 | 6,176,176 | 1,990,523 | 642,642 | 355,164 | 2,817,595 | 27,786,093 | 2,070,914 | 25,715,178 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 282,735 | 159,404 | 57,373 | 277,327 | 267,748 | 14,339 | 523,432 | 2,917 | 526,349 |

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており
ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 7.57円 | 14.71円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 198,811 | 386,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 198,811 | 386,480 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,271,079 | 26,264,686 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。